

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	x	歳入総額	15,788,556	16,105,706	実質収支比率	3.7	3.1								
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	x	歳入歳出差引	415,104	293,494	経常収支比率	86.7	88.2								
人口	22年国調(人)	33,693	産業構造				首都	80,123	19,805	(1)	(95.2)	(94.7)								
	17年国調(人)	34,417	17年国調	1,612	1,473	近畿	334,981	273,689	標準財政規模	9,131,421	8,905,159									
	増減率(%)	-2.1	区分	12年国調	7,382	8,270	中部	61,292	6,735	財政力指数	0.61	0.65								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	33,800	第1次	8.8	7.8	過疎	1,968	2,065	公債費負担比率	19.6	19.0									
	22.03.31(人)	33,846	第2次	7.382	8.270	山振	-	307	健全化判断比率	-	-									
	増減率(%)	-0.1		40.4	44.0	低開発	x	-	-	実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	165.92		第3次	9.257	9.019	指数表選定	63,260	9,107	連結実質赤字比率	-	-									
人口密度(人/km ²)	203			50.6	48.0	積立金	4,008,914	4,387,429	実質公債費比率	16.1	16.2									
世帯数(世帯)	12,161		職員状況				基準財政収入額	7,188,507	7,222,142	将来負担比率	167.7	176.6								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	7,188,507	7,222,142	資金不足比率(3)									
	市区町村長	1	6,272	一般職員	239	776,750	3,250	標準税収入額等	5,127,799	5,629,767										
	副市区町村長	1	6,600	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	8,084,307	7,903,116										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	24	80,568	3,357	歳入一般財源等	10,519,971	10,736,888										
	教育長	1	5,760	教育公務員	9	28,102	3,122	地方債現在高	19,753,490	20,075,335										
	議会議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	14,941,767	15,260,793										
	議会副議長	1	3,380	合計	248	804,852	3,245	債務負担行為額(支出予定額)	895,876	1,101,395										
	議会議員	13	3,130	ラスバイレス指数	-	-	-	収益事業収入	-	-										
								土地開発基金現在高	288,443	288,055										
								積立金	694,879	692,911										
							現在高	1,596	1,596											
							財政調整基金	1,252,924	1,113,793											
							減債基金	-	-											
							その他特定目的基金	-	-											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	中沢東部簡易水道特別会計	(14)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	駒ヶ根市土地開発公社
(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	公共下水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(24)	財団法人駒ヶ根市開発公社
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	公設地方卸売市場特別会計	(16)	伊南行政組合(一般会計)	(25)	財団法人駒ヶ根市文化財団
		(6)	老人保健医療特別会計			(12)	駒ヶ根高原別荘地特別会計	(17)	伊南行政組合(病院事業会計)	(26)	株式会社エコロシティ・駒ヶ岳
						(13)	特定公共下水道特別会計	(18)	上伊那広域連合(一般会計)	(27)	駒ヶ根観光開発株式会社
								(19)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(28)	駒ヶ根高原温泉開発株式会社
								(20)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)	(29)	南信州ビール株式会社
								(21)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)		
								(22)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,642,926	29.4	4,531,359	53.3	普通税	4,488,504	96.7	20,172	議会費	115,972	0.8	-	115,972		
地方譲与税	219,890	1.4	219,890	2.6	法定普通税	4,488,504	96.7	20,172	総務費	1,578,295	10.3	43,948	1,167,425		
利子割交付金	19,684	0.1	19,684	0.2	市町村民税	1,794,711	38.7	20,172	民生費	3,897,093	25.3	429,473	2,002,932		
配当割交付金	4,982	0.0	4,982	0.1	個人均等割	51,413	1.1	-	衛生費	1,474,865	9.6	29,974	1,403,142		
株式等譲渡所得割交付金	1,832	0.0	1,832	0.0	所得割	1,407,501	30.3	-	労働費	102,949	0.7	-	13,466		
地方消費税交付金	369,016	2.3	369,016	4.3	法人均等割	109,386	2.4	-	農林水産業費	809,461	5.3	216,933	623,530		
ゴルフ場利用税交付金	7,101	0.0	7,101	0.1	法人税割	226,411	4.9	20,172	商工費	1,657,631	10.8	157,885	385,082		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,430,055	52.3	-	土木費	1,505,425	9.8	913,786	935,225		
自動車取得税交付金	48,736	0.3	48,736	0.6	うち純固定資産税	2,419,755	52.1	-	消防費	387,261	2.5	13,284	359,897		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,137	1.8	-	教育費	1,722,979	11.2	595,046	1,025,315		
地方特例交付金	64,526	0.4	64,526	0.8	市町村たばこ税	180,491	3.9	-	災害復旧費	9,296	0.1	-	5,970		
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,905	0.2	36,905	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,112,225	13.7	-	2,066,911		
減収補填特例交付金	27,621	0.2	27,621	0.3	特別土地保有税	1,110	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,616,558	22.9	3,179,738	37.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,179,738	20.1	3,179,738	37.4	目的税	154,422	3.3	-	歳出合計	15,373,452	100.0	2,400,329	10,104,867		
特別交付税	436,820	2.8	-	-	法定目的税	154,422	3.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	8,995,251	57.0	8,446,864	99.4	入湯税	42,855	0.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,506	0.0	4,506	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,402,347	41.6	4,676,836	4,669,165	50.1	
分担金・負担金	156,676	1.0	-	-	都市計画税	111,567	2.4	-	人件費	2,550,488	16.6	1,996,409	1,988,738	21.3	
使用料	268,763	1.7	13,387	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,405,090	9.1	1,325,757	-	-	
手数料	55,264	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,739,634	11.3	613,516	613,516	6.6	
国庫支出金	2,149,557	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,112,225	13.7	2,066,911	2,066,911	22.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,642,926	100.0	20,172	内元利償還金	2,109,501	13.7	2,064,187	2,064,187	22.1	
都道府県支出金	760,109	4.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	2,724	0.0	2,724	2,724	0.0	
財産収入	42,700	0.3	31,143	0.4	徴収率	98.5	92.3	98.2	92.0	6,561,480	42.7	4,638,782	3,415,142	36.6	
寄附金	18,165	0.1	-	-	(%)	市町村民税	99.0	93.7	98.1	93.3	1,453,231	9.5	978,511	750,898	8.1
繰入金	46,173	0.3	-	-	純固定資産税	98.0	90.7	98.1	90.4	2,112,225	13.7	2,066,911	-	-	
繰越金	293,494	1.9	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	1,500,414	9.5	30	0.0	合計	2,237,375	実質収支	2,381		2,562,098	16.7	2,396,900	1,649,143	17.7	
地方債	1,497,484	9.5	-	-	病院	691,370	再差引収支	-16,960		うち一部事務組合負担金	718,658	4.7	674,987	593,338	6.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	649,945	加入世帯数(世帯)	4,792		繰出金	1,166,737	7.6	1,070,877	977,573	10.5
うち臨時財政対策債	823,884	5.2	-	-	簡易水道	27,361	被保険者数(人)	8,375		積立金	159,066	1.0	154,375	-	-
歳入合計	15,788,556	100.0	8,495,930	100.0	上水道	22,447	被保険者	81		投資・出資金・貸付金	1,174,641	7.6	591	-	-
					国民健康保険	128,792	1人当り	232		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	717,460	保険給付費	232		投資的経費計	2,409,625	15.7	789,249	-	-
										うち人件費	57,796	0.4	57,796	-	-
										普通建設事業費	2,400,329	15.6	783,279	-	-
										うち補助	1,385,955	9.0	135,103	-	-
										うち単独	1,013,264	6.6	647,066	-	-
										災害復旧事業費	9,296	0.1	5,970	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	15,373,452	100.0	10,104,867	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,788	15,373	415	335	46	19,753	
2 用地取得事業特別会計	26	26	0	0	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	15,789	15,373	415	335	46	19,753	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,788	2,786	2	2	129	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,598	2,598	0	0	448	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	276	276	0	0	61	-	-	-	
4 老人保健医療特別会計	1	1	0	0	0	-	-	-	
5 水道事業会計	705	652	52	330	7	3,264	7	-	法適用企業
6 公共下水道事業会計	649	754	-105	750	357	10,109	5,823	-	法適用企業
7 中沢東部排水事業特別会計	44	37	7	7	27	195	163	-	法非適用企業
8 農業集排水事業特別会計	762	762	0	-	292	6,335	5,417	-	法非適用企業
9 公設地方卸売市場特別会計	100	100	0	-	2	-	-	-	法非適用企業
10 駒ヶ根高野前地特別会計	24	13	11	5	-	-	-	-	法非適用企業
11 特定公共下水道特別会計	32	4	28	28	1	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,122		19,903	11,410	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 長野県農業振興局(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
2 長野県農業振興局(一般会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
3 伊南行政組合(一般会計)	1,058	1,001	57	57	-	782	498	
4 伊南行政組合(一般会計)	5,377	5,139	238	0	-	2,382	1,253	
5 上伊那広域組合(一般会計)	2,258	2,196	62	213	-	1,893	330	
6 長野県上伊那広域域下水道事業団(一般会計)	1,018	733	286	1,605	-	4,279	131	
7 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	183	179	4	4	-	-	-	
8 長野県農林水産部事務組合(一般会計)	423	313	110	110	6	-	-	
9 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	3	3	0	0	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,712		9,336	2,211	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 駒ヶ根市土地開発公社	1	76	3	125	-	-	2,698	468	
2 財団法人駒ヶ根市開発公社	1	181	3	-	-	-	-	292	
3 財団法人駒ヶ根市文化財団	0	62	10	101	-	-	-	-	
4 株式会社エコーンティーン駒ヶ根	27	458	6	-	-	-	-	11	
5 駒ヶ根観光開発株式会社	24	30	16	-	-	-	-	583	
6 駒ヶ根高野前地開発株式会社	2	4	30	41	-	-	-	290	
7 高野前ビル株式会社	4	38	13	-	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

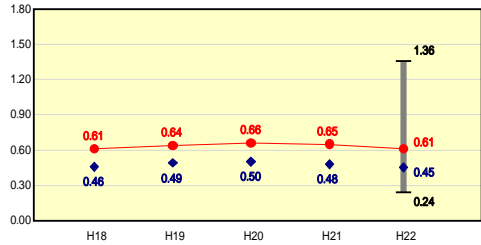
人口	33,800	人(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	%
面積	165.92	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口密度	15,788,556	千円	実収	公債	比率	16.1	%
歳入	15,373,452	千円	将来	負担	比率	167.7	%
歳出	334,981	千円	市	町	村	平均	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
経常	9,131,421	千円	(年	度	毎)	H21 - 0 H22 - 0
標準	19,753,490	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

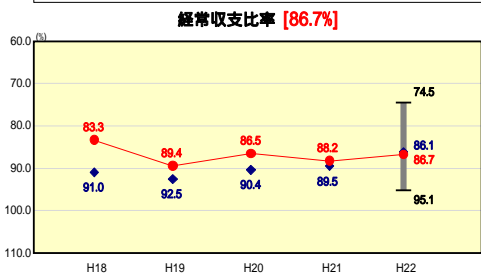
類似団体内順位 11/88 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析
団体規模に対し製造業の事業所が比較的多いことなどにより全国平均、類似団体平均、県平均のいずれと比較しても高い値で推移している。
長引く景気低迷を反映して税収が減少しているため平成20年度の0.66をピークに2年連続して低下した。

財政構造の弾力性

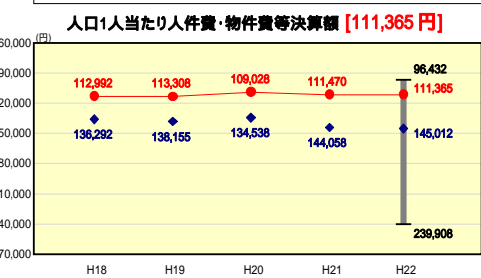
類似団体内順位 46/88 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析
総人件費の抑制や一般行政経費の縮減に努めているが、扶助費や公債費などの義務的経費が増加している。
前年度と比較して経常経費に充当した一般財源は2.3%増加したが、臨時財政対策債を含む経常一般財源総額が4.0%増加したため比率は1.5ポイント改善した。

人件費・物件費等の状況

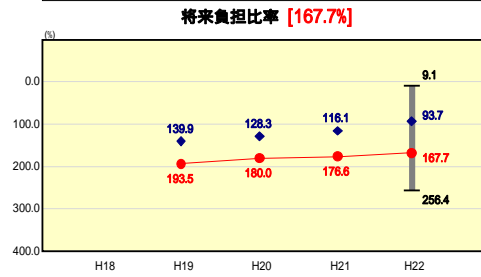
類似団体内順位 12/88 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
集中改革プラン(第1次=H16~21、第2次=H22~26)により総人件費の抑制と経常経費の削減に取り組んでおり、経常収支比率の内訳別の類似団体平均と比較して、人件費については2.7ポイント、物件費については3.2ポイント良好な値である。前年度と比較しても10.5円改善した。

将来負担の状況

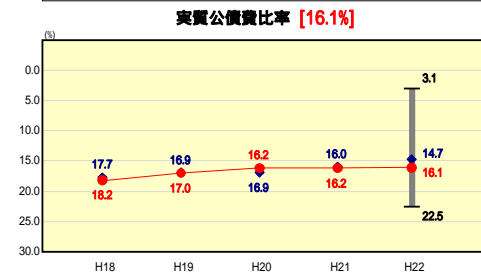
類似団体内順位 81/88 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析
前年度と比較して将来負担額が812百万円減少し、比率は8.9%改善したが、過去15年程度の間集中的に整備した土地区画整理事業、国道バイパス関連道路事業、下水道事業(公共、農集)に関する借入金の高水準のため他団体と比較して高い。
一般会計の借入金残高(臨時財政対策債を除く。)を着実に減少させて改善に努める。

公債費負担の状況

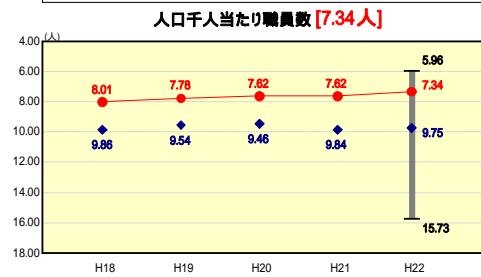
類似団体内順位 56/88 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析
前年度から横ばいで推移したが、一般会計の公債費が平成26年度頃まで増加することや、下水道会計(公共、農集)における公債費が当面増加し続けることなどから今後上昇傾向で推移し、平成27年度頃にピークを迎えると予測している。
市債の新規発行を抑制し動向に注意する必要がある。

定員管理の状況

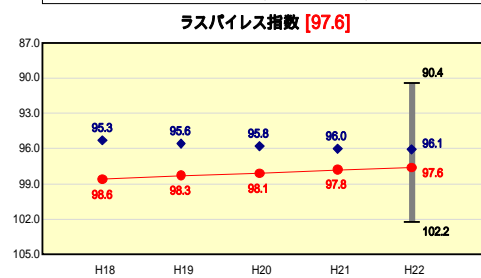
類似団体内順位 10/88 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析
総人件費の抑制を図るため集中改革プラン(第1次=H16~21、第2次=H22~26)により職員数の計画削減を行っている。
年々減少して7.34人となり、類似団体平均の4分の3程度となっている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 63/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析
類似団体平均を1.5ポイント上回る97.6となっている。年功的なものから職務・職責に応じた給与構造への転換を図っており、類似団体平均との差は年々縮小している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県駒ヶ根市

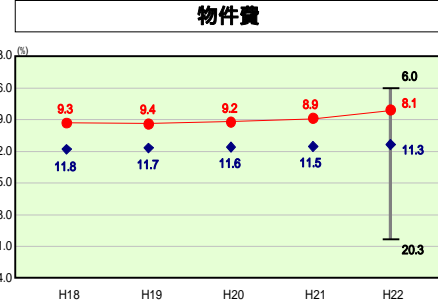
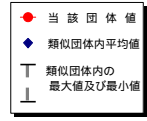
経常収支比率の分析

人口	33,800人	(H23.3.31現在)
面積	165.92km ²	
人口密度	203.6人/km ²	
総収入	15,373,452千円	
総支出	15,373,452千円	
経常収入	9,131,421千円	
経常支出	19,753,490千円	

実収率	16.1%
赤字率	167.7%
比率	- %
比率	- %
比率	16.1%
比率	167.7%

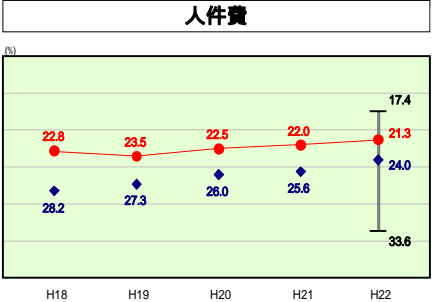
町年度	類型	H18	H19	H20	H21	H22
()	()	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
()	()	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



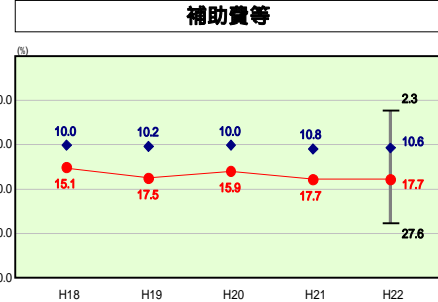
物件費の分析

徹底した一般行政経費の縮減に努めており、前年度より改善して類似団体平均と比較して3.2ポイント低い値である。物件費の区分別の類似団体平均との比較では賃金、備品購入費、委託料などは相対的に低い教育費における需用費が高い。



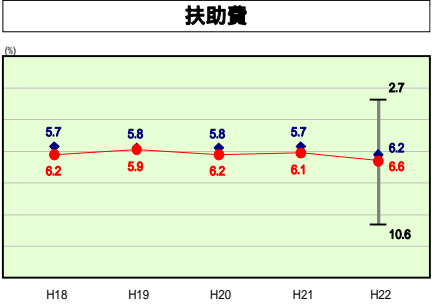
人件費の分析

集中改革プラン(第1次=H16~21、第2次=H22~26)により職員数の計画削減を行い総人件費の抑制を図っていることや、消防、病院、ごみ・し尿などの業務を一部事務組合等で行っている影響で類似団体平均や全国平均より低い値で推移している。今後さらなる削減に努める。



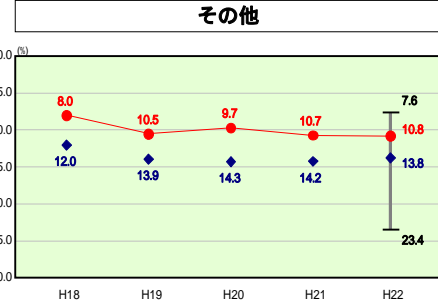
補助費等の分析

消防、ごみ・し尿、情報処理など市の基幹業務の一部を一部事務組合等が行っているため組合負担が高水準である。(一方で人件費及び物件費に関する比率は相対的に低くなる。)
また、昭和伊南総合病院(一部事務組合立)の経営支援に要する負担、公共下水道事業などの法適用企業への負担、土地開発公社の経営健全化支援、企業誘致促進補助、地域公共交通負担などが多額であり補助費等は類似団体平均と比較して1.7倍程度高い。
広域行政を含めた経費の効率化や効果的な補助支出に努める。



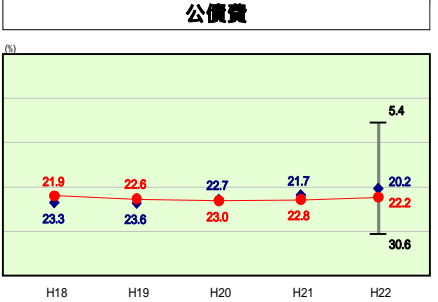
扶助費の分析

子ども手当、障がい者福祉サービスなどの増加により扶助費総額は前年度と比較して32.7%増加し比率は0.5ポイント悪化した。類似団体平均や県平均とほぼ同様の推移をしている。



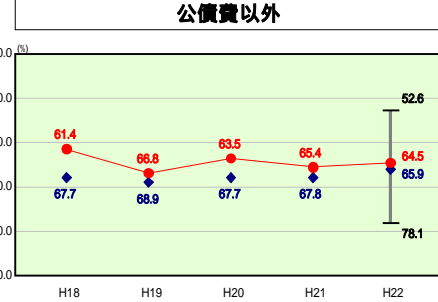
その他の分析

繰出金(10.5%)と維持補修費(0.3%)の合計10.8%で類似団体平均と比較して3.0ポイント低い。当市は公共下水道事業を法適用企業で経営しているため繰出金を補助費等に区分していることが影響している。(一方で補助費等の比率は相対的に高くなる。)
前年度から微増したのは農業集落排水事業及び国保・介護・後期高齢の各会計への繰出しがいずれも増加したため、特に農業集落排水事業については引き続き経営の効率化に努める。



公債費の分析

過去15年程度の間に集中的に整備した、土地区画整理事業や国道バイパス関連道路事業などの借入金返済がピークに差し掛かっている。
公債費に充当した一般財源は1.3%増加したが、臨時財政対策債を含む経常一般財源総額が4.0%増加したため比率は0.6ポイント改善した。平成26年度頃まで上昇する見込みである。



公債費以外の分析

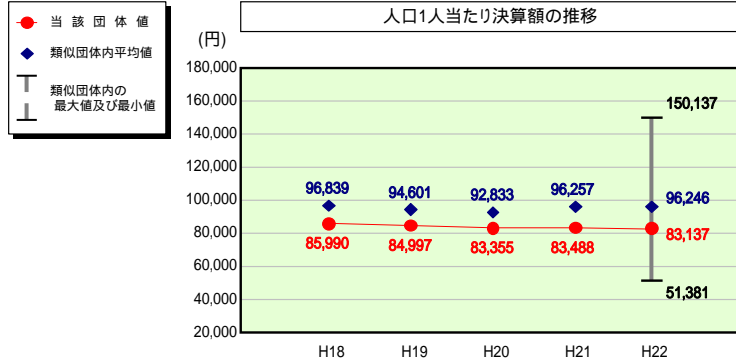
類似団体平均とほぼ同数である。引き続き総人件費の抑制と一般行政経費の削減に努めるとともに一般財源の増収に向けて企業誘致や定住促進、魅力ある地域づくりを進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



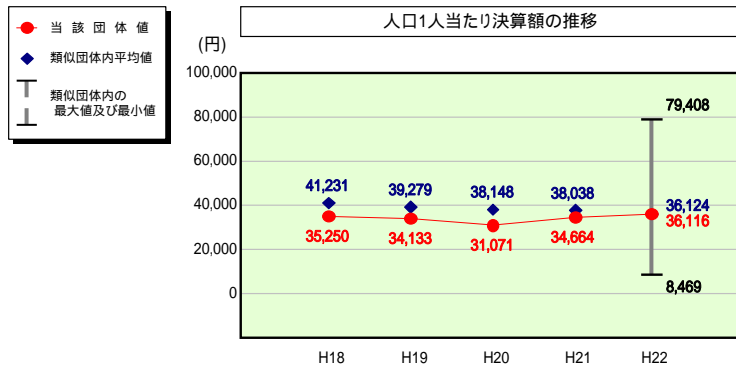
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,550,488	75,458	86,988	13.3
賃金(物件費)	117,386	3,473	6,464	46.3
一部事務組合負担金(補助費等)	339,085	10,032	6,956	44.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,436	190	1,351	85.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,933	2,424	3,342	27.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	57,796	1,710	1,777	3.8
退職金	343,080	10,150	10,643	4.6
合計	2,810,044	83,137	96,246	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.34	9.75	2.41
ラスパイレス指数	97.6	96.1	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

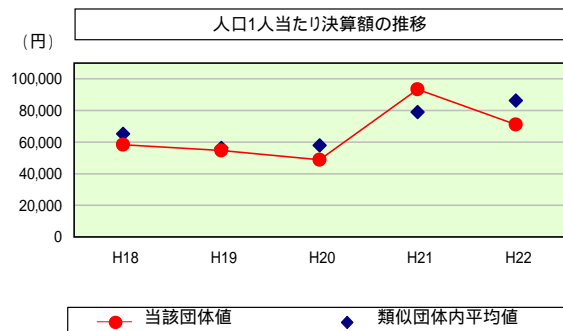


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,109,501	62,411	68,687	9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	636,646	18,836	20,366	7.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	353,831	10,468	4,386	138.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	93,193	2,757	2,380	15.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	151,378	4,479	4,237	5.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,821,088	53,878	55,487	2.9
合計	1,220,705	36,116	36,124	0.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

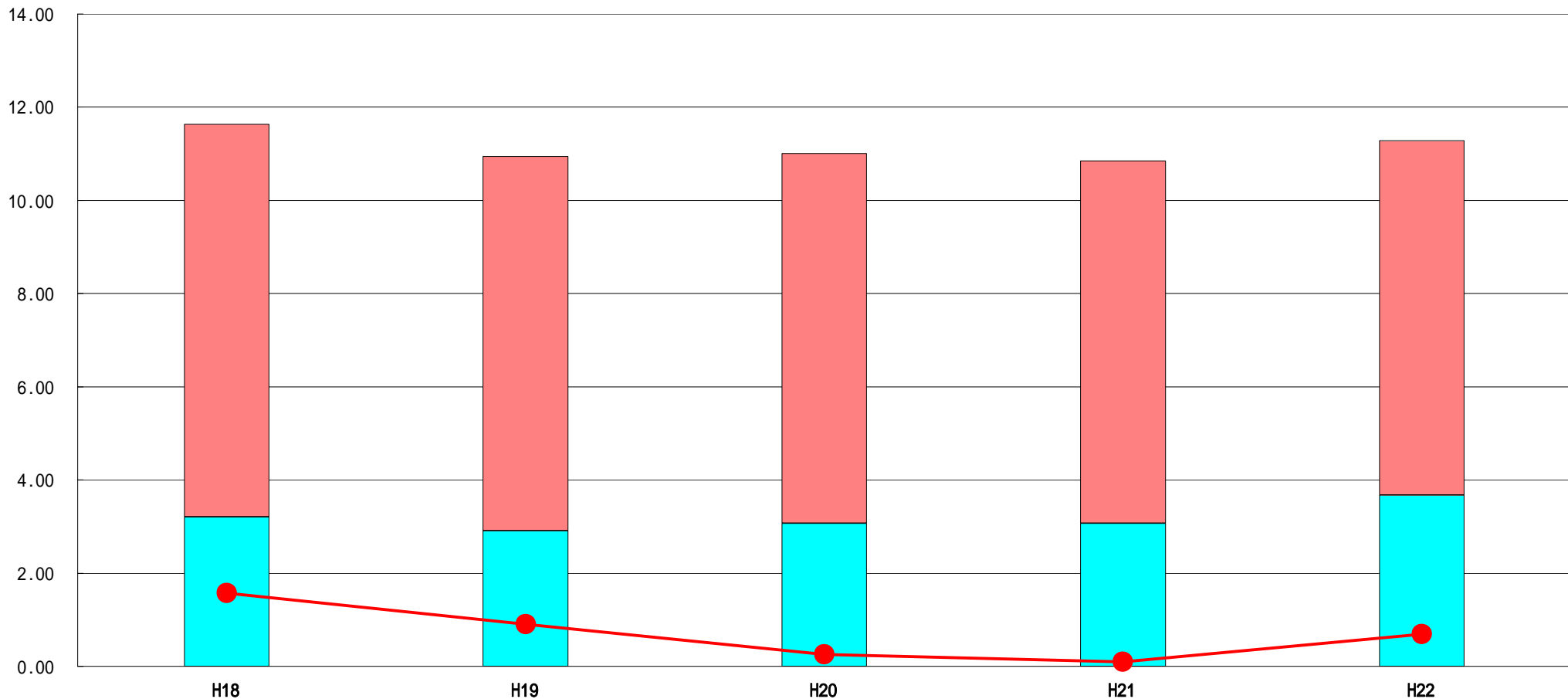
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,991,376	58,248	26.0	65,235	0.8	26.8
うち単独分	1,512,968	44,254	30.5	35,265	10.6	19.9
H19	1,871,229	54,709	6.1	56,233	13.8	7.7
うち単独分	1,409,820	41,219	6.9	32,240	8.6	1.7
H20	1,657,226	48,730	10.9	57,848	2.9	13.8
うち単独分	1,206,712	35,483	13.9	33,469	3.8	17.7
H21	3,163,442	93,466	91.8	79,009	36.6	55.2
うち単独分	1,676,526	49,534	39.6	46,014	37.5	2.1
H22	2,400,329	71,016	24.0	86,381	9.3	33.3
うち単独分	1,013,264	29,978	39.5	41,242	10.4	29.1
過去5年間平均	2,216,720	65,234	5.0	68,941	7.2	2.2
うち単独分	1,363,858	40,094	10.2	37,646	2.3	12.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.42	8.03	7.94	7.78	7.61
 実質収支額		3.21	2.91	3.07	3.07	3.67
 実質単年度収支		1.57	0.90	0.26	0.10	0.69

分析欄

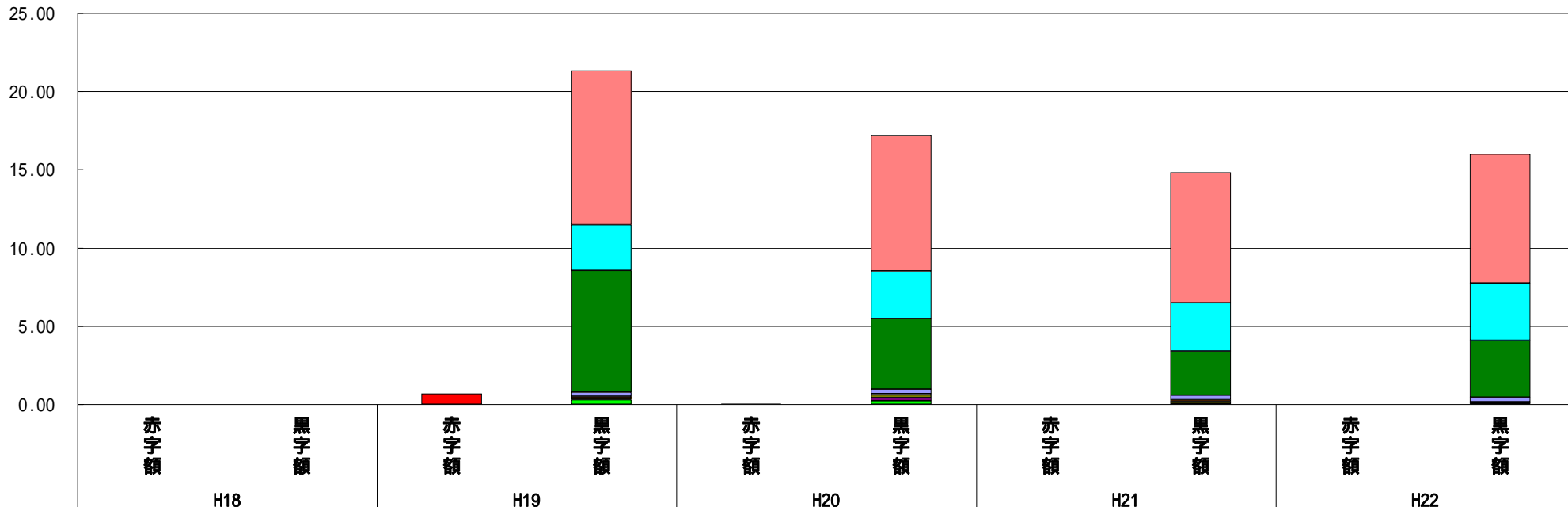
標準財政規模がこの5年間で約12%増加した一方、財政調整基金残高はほぼ一定のため残高の標準財政規模比は年々低下している。
 実質収支額は毎年度ほぼ同額程度を確保するよう財政運営をしているため実質単年度収支はプラスマイナスゼロに近い位置で推移する。基金の積み増しが課題である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
公共下水道事業会計		-	9.86	8.64	8.35	8.21
一般会計		-	2.91	3.07	3.07	3.67
水道事業会計		-	7.79	4.51	2.82	3.62
特定公共下水道特別会計		-	0.26	0.28	0.30	0.31
中沢東部簡易水道特別会計		-	0.09	0.10	0.11	0.07
駒ヶ根高原別荘地特別会計		-	0.11	0.12	0.13	0.06
国民健康保険特別会計		-	0.01	0.22	0.04	0.03
介護保険特別会計		-	0.30	0.23	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	0.68	0.02	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.01	0.01	0.00

分析欄

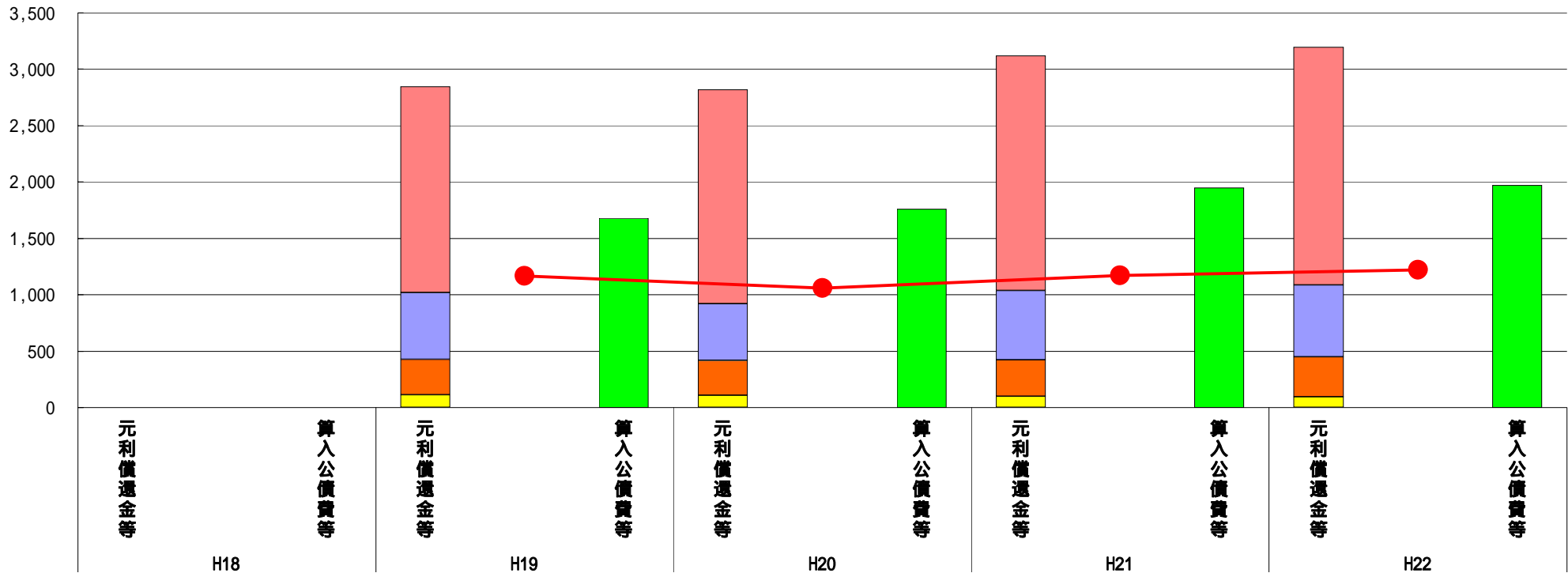
平成19年度及び20年度の老人保健医療特別会計において当年度の医療給付費に対する国庫負担金が翌年度収入になった影響で単会計赤字が生じたが、いずれの年度も連結実質黒字である。
 連結黒字の多くは公共下水道会計、一般会計、水道事業会計が占めており、うち水道事業会計の資金収支は減少している。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,825	1,897	2,083	2,110	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	591	503	614	637	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	315	308	325	354	
	債務負担行為に基づく支出額	-	113	109	97	93	
	一時借入金利息	-	-	-	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,676	1,759	1,946	1,972	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,168	1,058	1,173	1,222	

分析欄

一般会計の元利償還金は平成22年度に完了した土地区画整理事業、国の経済対策に呼応した公共施設の耐震改修事業、臨時財政対策債などにより年々増加し平成26年度頃ピークを迎える見込み。公営企業債繰入額は下水道2会計(公共、農集)への繰出しが平成33年度頃まで上昇する見込み。

算入公債費等(B)の元利償還金等(A)に対する割合は59%~62%程度で推移しているが、分子(A-B)の額は年々上昇している。

市債の新規発行を抑制するとともに標準財政規模の動向に注意する必要がある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

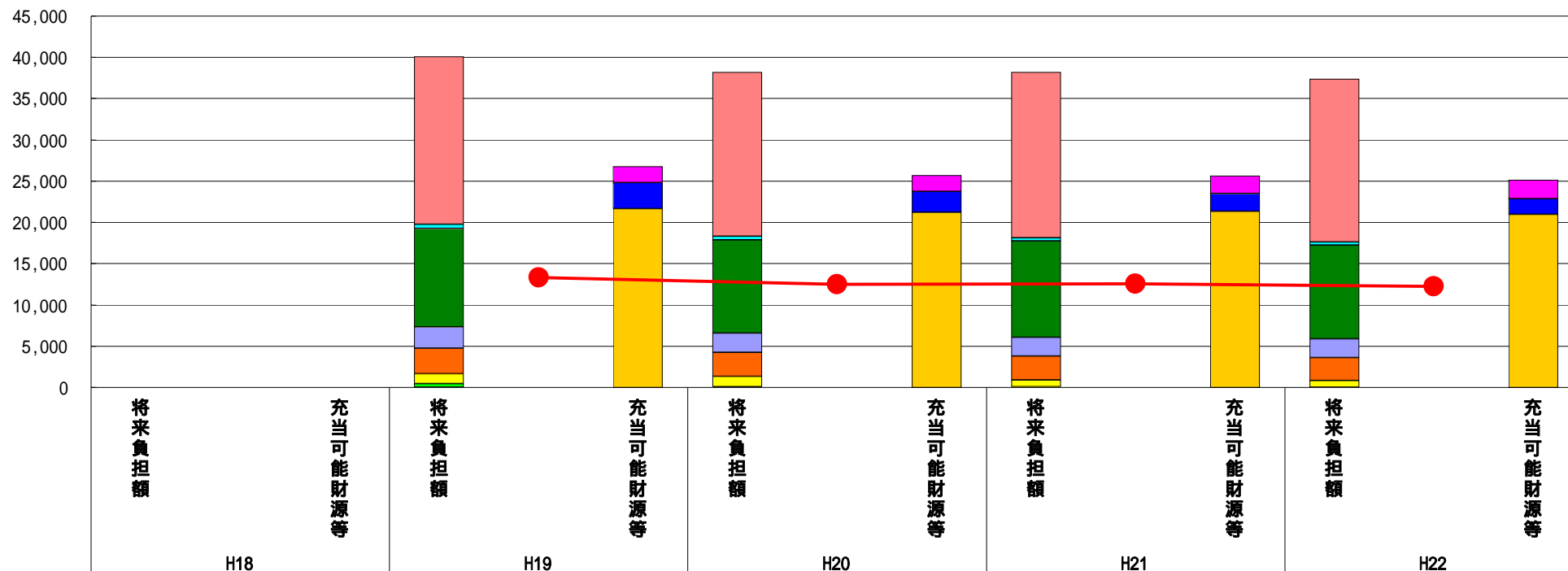
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	20,323	19,914	20,075	19,753	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	532	444	379	357	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,921	11,263	11,630	11,410	
	組合等負担等見込額	-	2,612	2,368	2,286	2,211	
	退職手当負担見込額	-	3,048	2,874	2,926	2,811	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,187	1,261	843	818	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	471	83	34	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,983	1,951	2,122	2,233	
	充当可能特定歳入	-	3,156	2,517	2,163	1,888	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,631	21,235	21,328	20,975	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,323	12,505	12,560	12,264	

分析欄

一般会計の地方債残高は普通債の減少分と臨時財政対策債の増加分が相殺されて横ばいで推移している。公営企業債繰入見込額は微減、その他の将来負担項目は総じて減少傾向である。

将来負担額(A)は減少傾向だが充当可能財源(B)も減少しているため、分子(A-B)は横ばいしないし微減に留まっている。

当市は他市と比較して将来負担比率が高水準のため一般会計、公営企業会計ともに市債残高を着実に減少させ、基金の造成に努め、標準財政規模の動向に注意する必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。